

先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書(震災特例法19)

※整理番号

税務署受付印

令和 年 月 日 税務署長殿	納 税 地	〒	電話() -
	(フリガナ) 法 人 名 等		
	法 人 番 号		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		
	代 表 者 住 所	〒	
	事 業 種 目		業

連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法 人 名 等		※ 税 務 署 処 理 欄	整 理 番 号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 (局 署) 電話 () -		部 門	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			決 算 期	
	代 表 者 住 所	〒		業 種 番 号	
	事 業 種 目	業		整 理 簿	
				回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課

自 平成・令和 年 月 日 事業年度において取得をした下記の資産につき、
至 平成・令和 年 月 日

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第19条第3項
の規定の適用を受けたいので、下記のとおり届け出ます。

記

先 行 取 得 資 産	種 類			
	規 模			
	所 在 地			
	用 途			
	取 得 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	取 得 価 額	円	円	円
譲渡予定資産の種類				
その他参考となるべき事項				

税 理 士 署 名	
-----------	--

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認
-------------	--------	-------------	------------------	--------	-------------	--------	-----------------------	-------	--------

先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書（震災特例法 19）の記載要領等

1 この届出書は、法人が取得（製作又は建設を含みます。）をした資産について、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第 19 条第 3 項又は所得税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 8 号）第 23 条の規定による改正前の震災特例法（以下「令和 2 年旧震災特例法」といいます。）第 27 条第 3 項の規定の適用を受けるときに、その法人（連結子法人にあっては、当該連結子法人に係る連結親法人）がその旨を届け出るときに必要な事項を記載して提出してください。

なお、先行取得資産がいずれの規定の適用を受けるものであるかに応じ、該当条項を○で囲んでください。

（注）震災特例法第 19 条第 3 項又は令和 2 年旧震災特例法第 27 条第 3 項の規定の適用を受けることができる先行取得資産は、法人が平成 23 年 3 月 11 日以後に取得をするものに限られます。

2 この届出書は、その取得をした日を含む事業年度又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。

3 届出書の各欄は、次により記載してください。なお、震災特例法第 19 条第 3 項又は令和 2 年旧震災特例法第 27 条第 3 項の規定は、この届出書に記載された資産に限り適用を受けることができますから、明確に記載してください。

また、この届出書に記載しきれない場合には、別紙に記載してください。

(1) 「連結子法人」欄には、この届出の対象が連結子法人である場合における当該連結子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。

(2) 中段の本文欄について、連結親法人がこの届出書を提出する場合は、

〔自平成・令和 年 月 日 事業年度〕を〔自平成・令和 年 月 日 連結事業年度〕

と、「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 19 条第 3 項」を「令和 2 年旧震災特例法第 27 条第 3 項」とそれぞれ読み替えてください。

(3) 「種類」欄及び「用途」欄は、その資産が減価償却資産である場合には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表に定めるところに準じて記載してください。

(4) 「規模」欄は、その資産が、土地等、建物、構築物等にあってはその面積等を、機械及び装置等にあっては処理能力等を記載してください。

(5) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(6) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。